

Tobacco Control in Plastics Policies

プラスチック対策におけるタバココントロールの意義と役割

国連プラスチック条約への報告

STPA (stop tobacco pollution alliance) 2022.10.22

一般社団法人 日本禁煙学会 理事 松崎道幸 (訳) 2022.11.19

キーメッセージ

1. 紙巻きタバコは地球上でもっともゴミとして廃棄されている商品である。紙巻きタバコのフィルターは、喫煙者に、フィルター付きのタバコなら健康被害が少ないと誤解させる欺瞞的な役割を果たしている。事実、プラスチック製のタバコフィルターは、有害物質を防ぐことができず、予後の悪い肺がんを多く引き起こす原因となっている。さらに、紙巻きタバコのフィルターにはタバコの有害物質が吸着している。
2. 紙巻きタバコの吸い殻とそれに含まれているプラスチック製廃棄物も、今後策定協議が予定されているプラスチック条約の規制対象である。環境保護団体は、民間分野も含めた幅広い分野の協力によって、条約の内容を進めたいとしているが、タバコ産業を協議の場に参加させることは、FCTC 第 5 条 3 項および国連の方針原則(HLM NCDs, UN global Compact, WHO FENSA, etc.)に照らして許容することはできない。
3. プラスチック規制対策は多くの国で実施されているが、紙巻きタバコなどのタバコ製品のプラスチックを規制対象としているのは、欧州連合の拡大生産者責任 (EPR) ポリシーを適用した「使い捨てプラスチック指令」などごく少数にとどまっている。EPR ポリシーはタバコ産業にタバコ製品廃棄物対策費用を負担させることを目指しているが、タバコ産業自身が社会に向けてタバコ製品に由来する廃棄物が地球環境に大きな悪影響を与えることを市民に周知させる義務も課している。
4. EPR の実施がタバコの宣伝と販売促進行為の禁止をかえって掘り崩す状況が欧州の各地に起きている。タバコ産業は政府とコラボして、タバコ産業が社会的責任を果たす存在であることを堂々と宣伝するチャンスが提供されることになるからである。タバコ産業が環境保護団体に積極的なロビー活動を行っている事例も報告されている。
5. NGO と WHO は、タバコ産業に対して、紙巻きタバコのフィルターの禁止と、タバコ産業が地球環境にもたらしている被害を償うことを要求している。タバコの吸い殻とタバコのパッケージに由来する廃棄物処理費用は年間 10 億 (米) ドル、海洋のエコシステムサービス (海洋の生態系からもたらされる恩恵) の損害が年間 200 億ドルにのぼると推定されている。

使い捨てプラスチック規制対策は人類の健康に大きな利益をもたらすと考えられるが、国際条約 FCTC の実施と歩調を合わせて進める必要がある。紙巻きタバコの吸い殻は、地球上いたるところに捨てられており、極めて有害であり、タバコ製品における使い捨てプラスチックの使用を禁止しなければならない。タバコ産業にはタバコ製品が地球環境にもたらしているすべての有害影響をゼロにする義務が課せられている。

Tobacco in Plastics Policies

プラスチック規制対策におけるタバコ問題

サマリー

使い捨てプラスチックを減らす対策はFCTCの規定に沿って実行される必要がある。タバコ産業は紙巻きタバコのフィルターがより悪性のがんをもたらす原因であることを認識している。さらにフィルターをなくすると、紙巻きタバコを使用したいという要求が減ることも認識している。使い捨てプラスチックであるタバコのフィルターは有害な大量廃棄物であり禁止すべきである。タバコ製品の使い捨てプラスチックがもたらすすべての環境被害をタバコ産業の責任で完全に除去すべきである。多くのNGOとWHOは、かねてからタバコフィルターの禁止を要求してきた。禁止措置以外の規制対策は、かえってタバコ産業にCSR活動の機会を与えるため、有害な結果をもたらす。FCTC、各国の対策、国連の原則に基づいて、タバコ産業に違法な方法で提示されたデータに基づく言い訳を許すべきでない（訳注：これは「違法収集証拠排除法則」に基づく主張である。証拠の収集手続が違法であったとき、公判手続上の事実認定においてその証拠能力を否定する刑事訴訟上の法理である。略して排除法則とも呼ばれる）タバコ産業をプラスチック規制対策の相談を行う当事者とみなすべきではない。

背景：

I タバコフィルターに関する事実

- (a) 健康被害をもたらす：タバコフィルターのプラスチックは肺に吸い込まれてより悪性度の高い肺がんを発生させる。フィルターでタバコの害が減ると思わせて禁煙を妨害する
- (b) 禁煙を妨害する：フィルターがあると使用しやすく害が少ないという誤った印象をもたらしてタバコ使用を継続させる。使い捨てプラスチックとしてのフィルターを禁止することでタバコ使用を減らすことができる
- (c) タバコ産業の「フィルターだまし戦略Filter Fraud」：プラスチックフィルターが喫煙者の健康被害をさらに悪化させることを知りながら、タバコ産業はフィルターだまし戦略を継続している。
- (d) 吸い殻：タバコフィルターゴミは毎年地球上に4兆5千億個もばらまかれている。
- (e) 毒物：タバコフィルターはタバコ製品に由来する重金属など有害物質をまとった生分解性のないプラスチックごみとなり、陸地と海洋生物の健康をおかす。
- (f) マイクロプラスチック源：フィルターとパッケージに使用されたプラスチックは、マイクロプラスチックとなって海洋生物に取り込まれる。
- (g) 使い捨てプラスチック：国連環境プログラムと専門家はタバコフィルターを「使い捨てプラスチック」と定義している。環境保護運動分野では、使い捨てプラスチックを全廃すべきだと主張している。
- (h) 有害ごみ：タバコフィルターには高レベルの有毒物質が含まれているが、バーゼル条約で規制の対象とされる有害な特性を有する廃棄物「有害廃棄物」と分類されていない。
- (i) フィルターの「リサイクル」：タバコ産業は使用済みのフィルターをリサイクルしてプラスチック製品に再生すると主張しているが、有害物質の残留など長期的安全性が保障されていない。
- (j) 「生分解性プラスチック」フィルターの問題：パッケージに生分解性プラスチックを使用すると主張するタバコ会社があるが、フィルターを生分解性プラスチックに変えると費用が掛かるため変えるつもりはないと言っている。ところで、もしフィルターを生分解性プラスチックに変えることを許すなら、フィルター詐欺の継続を許すこととなり、かえってタバコ規制対策を妨害することになる。フィルターをなくしても喫煙は可能である一方、フィルターがないとタバコが安全でないという印象を消費者にもたらすために、タバコ使用を減らす効果がある。

II フィルター問題に関連する国際条約の条項

FCTCは、商品とその製造者を規制する世界初の多分野条約である。この条約は、タバコ製品が極めて健康に有害であり、人

類に対する利益は全くなく、毎年1兆4千億ドルの経済的損害と800万人の人命を奪っている事実に基づいて制定された。

- (a) 第5条3項では、締約国に対して、タバコ産業とその関連勢力の商業的利益から人々の健康を守る事を義務付けている。本条項の実施ガイドラインでは、タバコ産業にいかなる利益も供与しないこと、タバコ産業の社会的責任活動（CSR）を禁止する事（denormalize）、タバコ産業と政府機関の不必要なつながりを制限することがうたわれている。
- (b) 第9～10条実施ガイドラインでは、タバコ製品をアトラティブに見せるあらゆる表象を禁止することを勧告している。
- (c) 第13条では、タバコ製品の宣伝、販売促進、スポンサー活動の全面的禁止を義務付けている。
- (d) 第17～18条では、タバコ耕作からの現実的な転作転業を推進し、タバコの栽培と商品化がもたらす地球環境破壊を防ぐ適切な対策の実施を呼び掛けている。
- (e) 第19条では、タバコによる被害とその補償に関する刑事、民事的プロセスを取り扱っている。

Ⅲ タバコ製品のプラスチック問題とFCTCはどのように関連するか

タバコ製品は極めて有害な商品であると認定されている。タバコパンデミックを収束させるためにタバコ産業に対する厳格な規制が必要である。タバコ製品の売り込みを狙って行われるタバコ産業のすべての商業的活動は、人権侵害にあたる。他の商業分野では、企業の社会的貢献は企業倫理として許容されているが、タバコの分野で社会的責任を果たすいかなる活動の余地も残されていない。タバコ産業の商業活動の本質が、市民の健康を高める目標と完全に衝突するため、タバコ産業の『社会的責任活動』という考えそのものが成り立たない。

1. 使い捨てプラスチック対策の策定作業にタバコ産業を入れてはいけない

タバコ産業をこの対策策定作業の担当者としてはいけない。なぜならば、タバコ産業は人権と社会発展に違背する人的経済的損害をもたらすことで利益を上げる産業だからである。したがって、タバコ産業を話し合いの場に入れたり、他分野の組織とのパートナーシップを結んではいけない。

タバコ産業の利益と公衆保健の利益は真っ向から対立する。FCTCや非感染性疾患に関する国連政治宣言は、他分野の共同を推進する枠組みにタバコ産業を入れてはいけないとの立場をとっている。FCTCは締約国に、タバコ産業とその関連勢力の商業的利益から人々の健康を守るために、タバコ対策の立案と執行にあたりタバコ産業といかなるつながりも持つべきでないことを義務付けている（第5条3項）。この原則に従い、締約国会議へのタバコ産業の参加も禁止されている。

FCTCに基づき、多くの国がタバコ対策の立案と実施にあたってタバコ産業と話し合う、あるいは、政府に寄付を行うことを禁止している。タバコ産業を、自由貿易協定あるいは投資の対象（CPTCC諸国）、投資ポートフォリオ（ノルウェーなど）、特典供与（バングラデシュ）、契約（フィリピンなど）から除外する国も多い。

FCTCはタバコ対策の内容にタバコ産業が参加介入することを禁止しているが、タバコ産業の活動が地球環境に悪影響をもたらす問題についても、健康を守るという観点から対策の必要性を述べている。持続的な地球環境の保全は人権だという立場がタバコ対策の基本である。

国連はタバコ産業とパートナーシップを持つことが国連の基本的原則に反するという立場をとっている。2019年に策定された国連持続可能な開発グループの民間セクターとのパートナーシップに関するデューデリジェンスによれば、タバコ（産業）は除外カテゴリーに分類されている。これは国連グローバル・コンパクトのガイダンスにおける持続性があり社会的責任を果たすことのできる民間ビジネス名簿からタバコ産業を削除したことに基づいている。このコモンアプローチは、WHO加盟国の討議により策定されたWHO非政府組織との共同に関する枠組み原則を反映している。また、国連機関のモデル方針として採択された国連経済社会理事会決議（2017年）に沿ったものである。UNEP, UNDP, UNESCO, UNITAIDなどの国連機関も同様に、タバコ産業とのつながりを禁止する原則を明らかにしている。WHOはタバコ産業とのいかなる支持連携も拒否している。これはタバコ産業の所有する製薬企業の開発したワクチンをエッセンシャルドラッグとして承認しないことに現れている。世界銀行も、タバコ産業がスポンサーとなっているイベントへの協賛を拒否している。国連環境計画パートナーシップ方針では、タバコ（産業）をパートナーシップから除外

すべき対象であると述べている。

2. 使い捨てプラスチック、プラスチック対策においては、紙巻きタバコのフィルターを明確に禁止すべきである

WHOをはじめとする環境保全とタバコ対策推進組織は、環境破壊をもたらす使い捨てプラスチックである紙巻きタバコのフィルター禁止をタバコ産業に求めている。「タバコ製品から発生する廃棄物」としての紙巻きタバコのフィルターがもたらす影響を根本的に除去するためには、禁止措置が最もFCTCに合致する対策である。フィルター禁止と合わせて、タバコ製品の製造と消費に伴って発生したコスト、つまり、過去から現在までの訴訟、罰金、経済的損害、今後の吸い殻清掃キャンペーン費用、環境破壊コスト、紙巻きタバコ製品の廃絶計画などをタバコ産業に請求する必要もある。ただし、フィルターをリサイクル可能な材質に置き換える、タバコ産業による吸い殻を捨てないキャンペーン、吸い殻と景品の交換制度などは、かえってタバコ産業のCSRに利用されるため注意が必要である。

3. フィルター禁止とともに環境改善策が実施される必要がある

紙巻きタバコのフィルターの陸地および海洋汚染が数十年間続いてきたため、各国政府は重い環境負荷を背負っている。タバコ製品の使い捨てプラスチックがもたらす環境及び海洋汚染は年間200億ドル、この10年間で1860億ドルの経済コストを世界にもたらしている。この試算には、紙巻きタバコフィルターの有害物質による影響、吸い殻清掃費用などは含まれていない。「汚染者負担原則」に基づき、タバコ製品の製造者あるいは環境汚染に直接責任のある主体がこれらの損害を償うべきである。FCTCは、追加料金、課徴金、税金、手数料などを通じてタバコ産業にこれらの損害を払わせることも可能と定めている。第6条では増税と価格値上げによる損失補償、第19条では、タバコ産業の製造物責任を追及して補償させることも規定している。このような事情を考慮すると、タバコ製品を他のプラスチック製品と同等に扱うべきではない。タバコ製品は人類、とりわけ発展途上国の人々にとって何のベネフィットもないどころか、莫大な死亡と障害をもたらすものであることは明らかである。